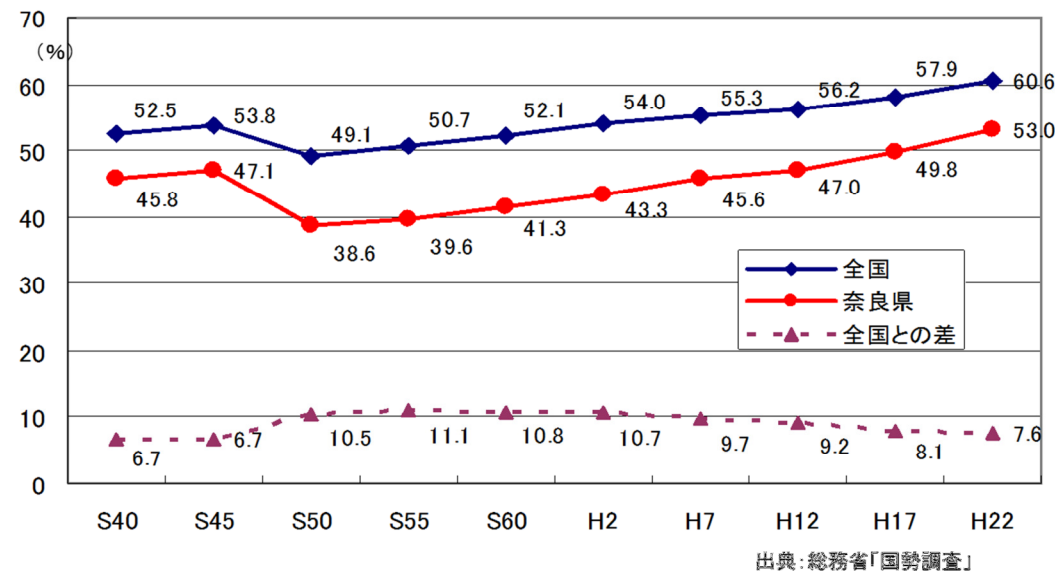


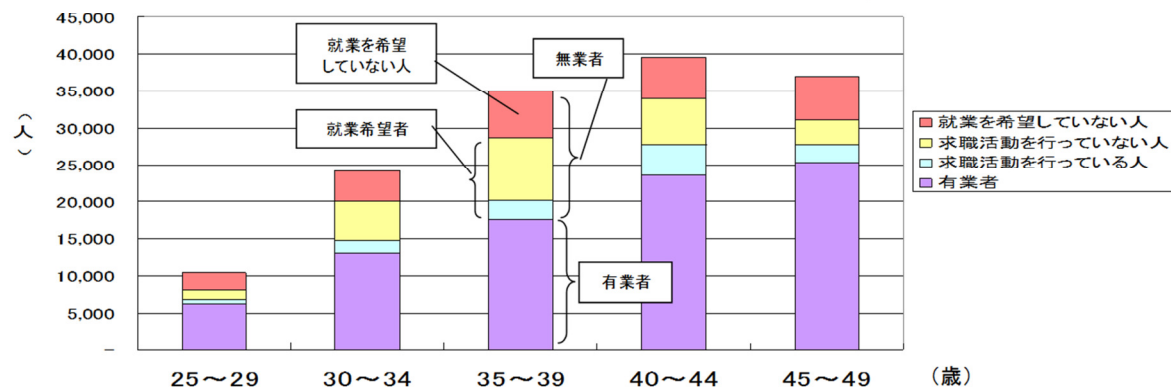
## 20 女性の就業率の推移(奈良県・全国 15～64歳)

○奈良県の女性の就業率は、昭和50年代から全国との差が10%以上あったが、平成7年以降は、緩やかに縮小している。



## 21 有配偶女性の就業者・就業希望者数(奈良県)

○奈良県の25～49歳の無業の有配偶女性60,600人のうち就業希望者数は36,200人であり、無業者の6割近くが就業を希望している。  
○年齢別では、就業希望者数は「M字の谷」にあたる35～39歳で就業希望者が11,000人と最も多い。

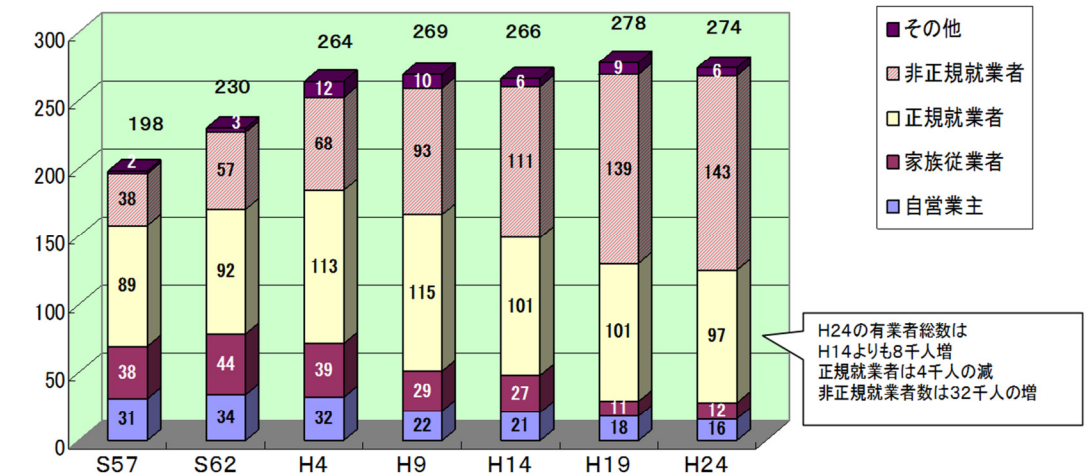


	総数 (25～49歳)	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
総数	146,500	10,500	24,300	35,000	39,600	37,100
有業者	85,700	6,200	13,000	17,600	23,600	25,300
無業者	60,600	4,200	11,200	17,400	16,000	11,800
就業を希望する人	36,200	2,000	7,000	11,000	10,400	5,800
求職活動を行っている人	11,500	600	1,800	2,600	4,100	2,400
求職活動を行っていない人	24,600	1,300	5,200	8,400	6,300	3,400
就業を希望しない人	24,500	2,300	4,200	6,400	5,600	6,000
無業者のうち求職活動を行っている人の割合	19.0%	14.3%	16.1%	14.9%	25.6%	20.3%

出典:総務省「H22国勢調査」

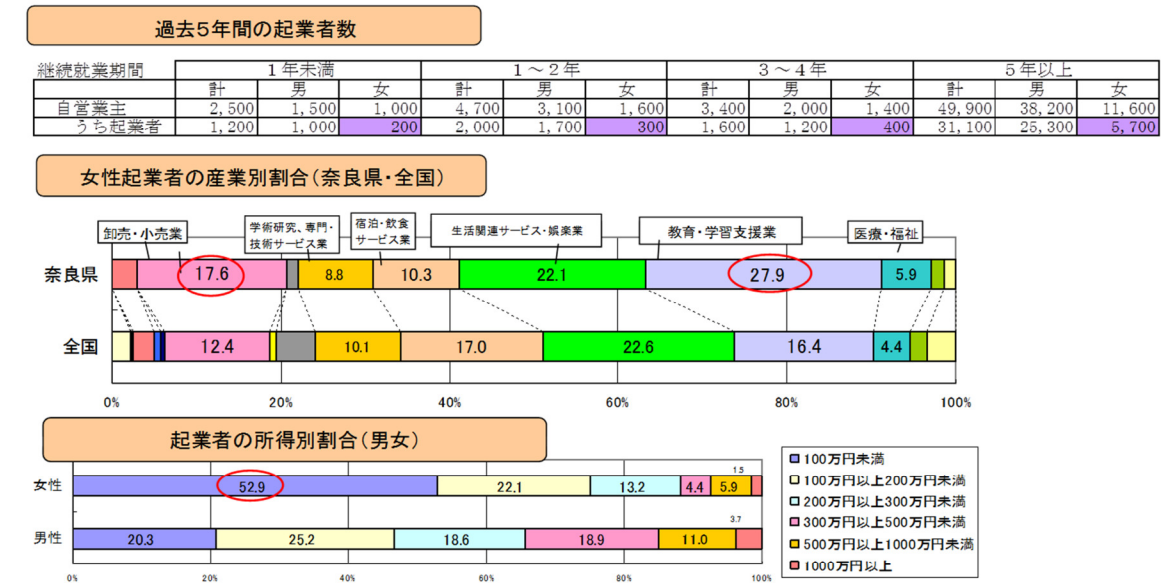
## 22 雇用形態別 女性・有業者の状況 昭和57年～平成24年(奈良県)

○女性の有業者数は増加傾向にあるが、H19からH24にかけてやや減少。  
○非正規従業員の増加が顕著。



## 23 奈良県女性の起業の状況

○奈良県では、最近5年間では毎年概ね150～200人の女性が起業。  
○女性の起業家数は6,600人で、全体の18.4%。  
○「教育・学習支援業」「卸売・小売業」の割合が多いことが奈良県の女性の起業の特徴。  
○所得面では 年間100万円以内が半数を超え、配偶者の扶養の範囲内での小規模な経営が多い。

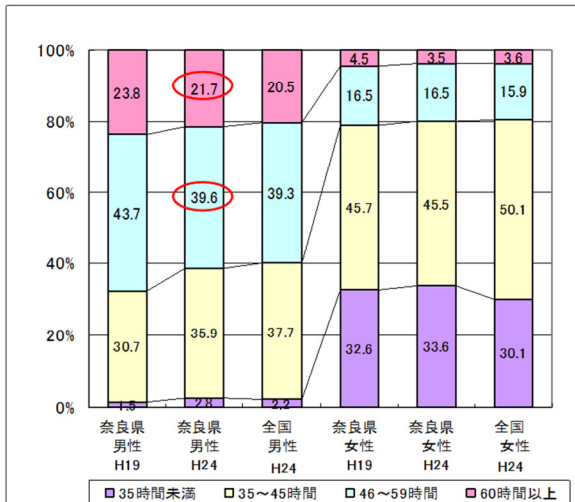


【出典:総務省「H24年就業構造基本調査」】

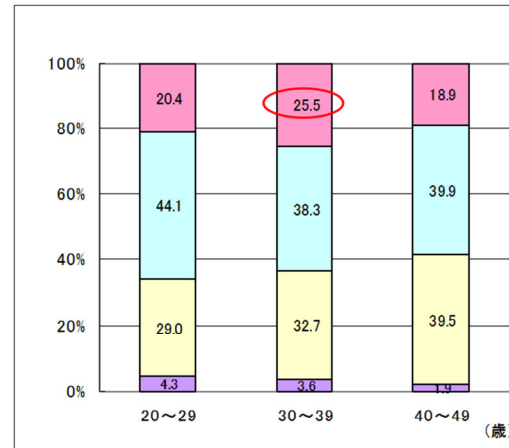
## 24 子育て期の男性の労働時間の状況

- 奈良県の男性の長時間労働者の割合は、週60時間以上が(H19)23.8%→(H24)21.7%、週46～59時間(H19)43.7%→(H24)39.6%と減少しているものの、女性と比較して依然高い。
- また、全国値(週60時間以上が20.5%、週46～59時間が39.3%)と大きな差はないものの、男性の通勤時間が長いと、家庭での時間が全国平均より少なくなっていると考えられる。
- 男性のうち、週60時間以上の労働者の割合は30歳代で25.5%と最も高い。

1週間の労働時間(有配偶者・雇業者・男女)



子育て期の男性の労働時間(奈良県)



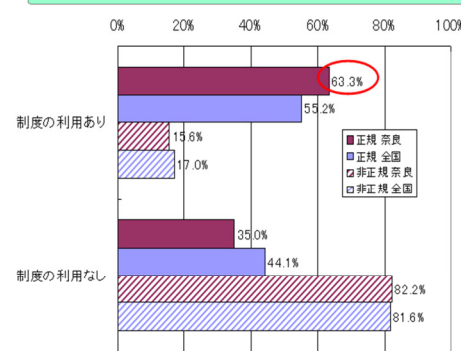
(年間200日以上の雇業者)

出典:総務省「就業構造基本調査」

## 25 仕事と育児の両立のための制度の利用状況

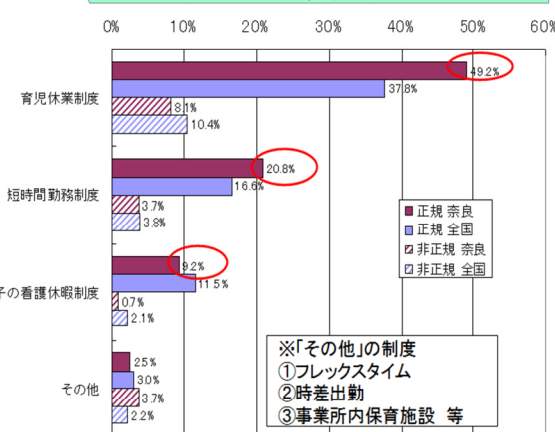
- 奈良県においては、育児をしながら働き続ける女性の63.3%が育児休業等制度を利用している。
- 正規雇用の子育て中の女性では、育児休業等制度を利用した人の割合は63.3%と全国より高いが、非正規雇用の利用率は全国と同様、低水準。
- 正規雇用の女性が利用した制度の内容は、「育児休業」の割合が49.2%に対して、育児休業復帰後等に利用できる「短時間勤務制度」が20.8%、「子の看護休暇制度」が9.2%と低い。

仕事と育児の両立のための制度の利用状況(有業の女性)



※対象:6歳未満の子の育児をする25～45歳の有業女性  
抽出調査のため「利用あり」「利用なし」の合計が100%とならない

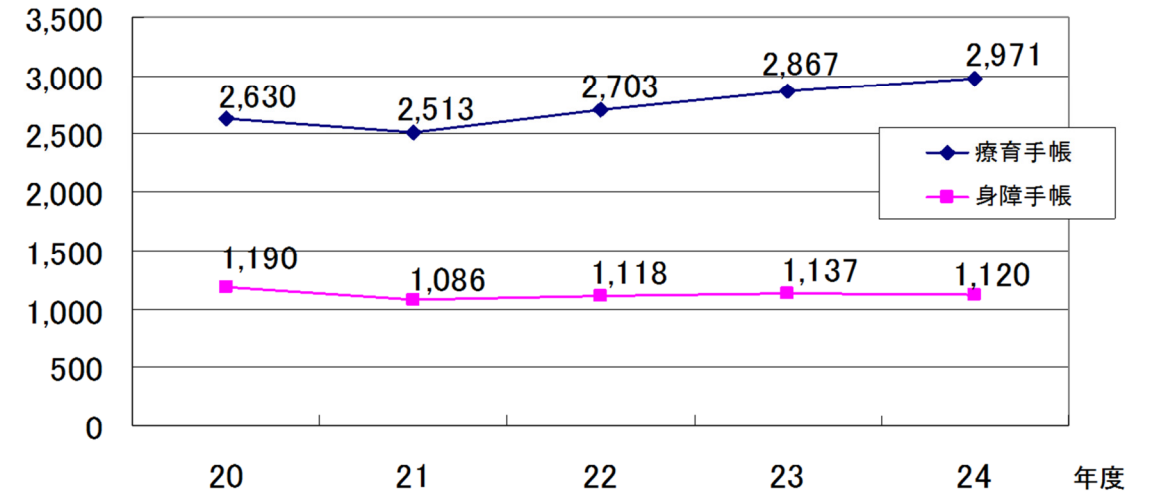
利用した制度の種類(有業の女性)



出典:総務省「H24年就業構造基本調査」

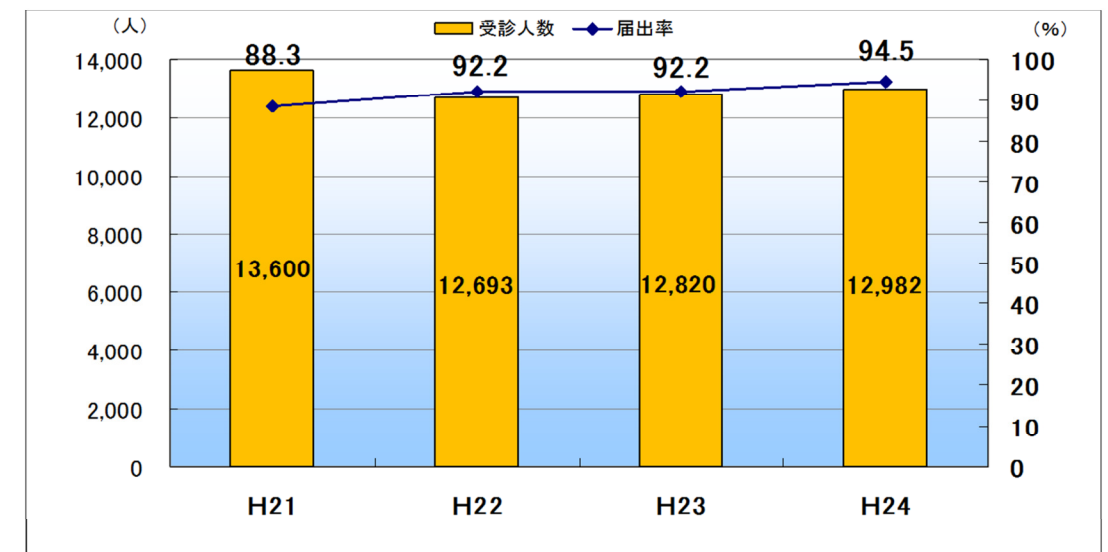
## 26 療育手帳・身体障害者手帳所持者数の推移(18歳未満)

- 療育手帳・身体障害者手帳ともに、手帳の交付数は全体として増加している。



## 27 妊娠届出状況(満11週以内届出率)及び妊婦検診受診人員の推移

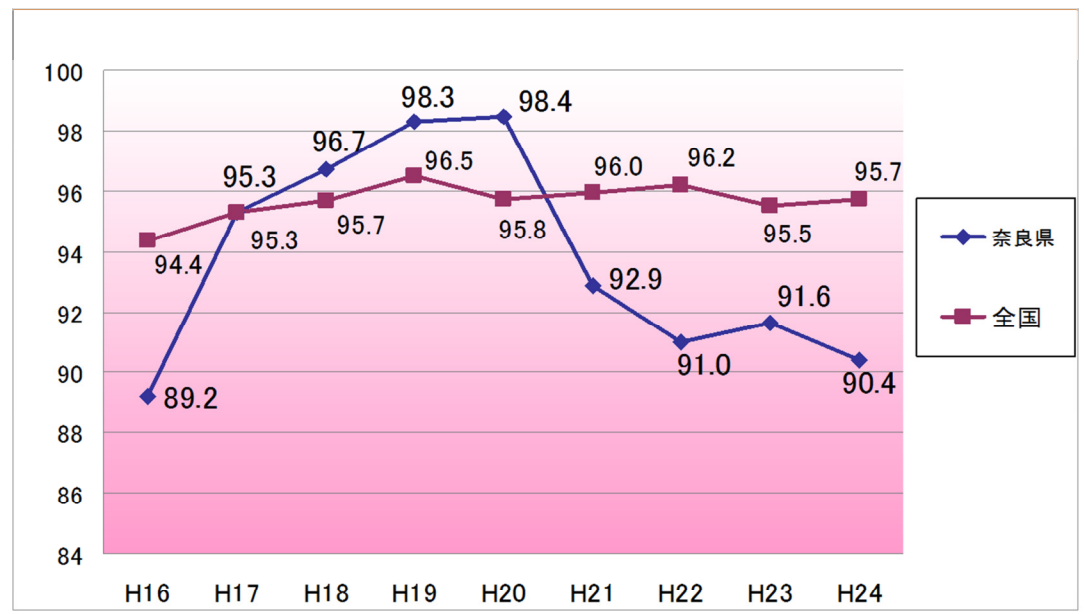
- 妊娠届出は、妊婦に対する健康診査、保健指導等の母子保健の向上に関する行政的支援を早期に実施できるもので、妊娠満11週以内の届出率は年々増加傾向である。
- 妊娠満11週以内の届け出については、目標100%に向けて啓発等が必要。



出典:地域保健・健康増進事業報告より

## 28 低出生体重児出生率の推移(出生1000対)

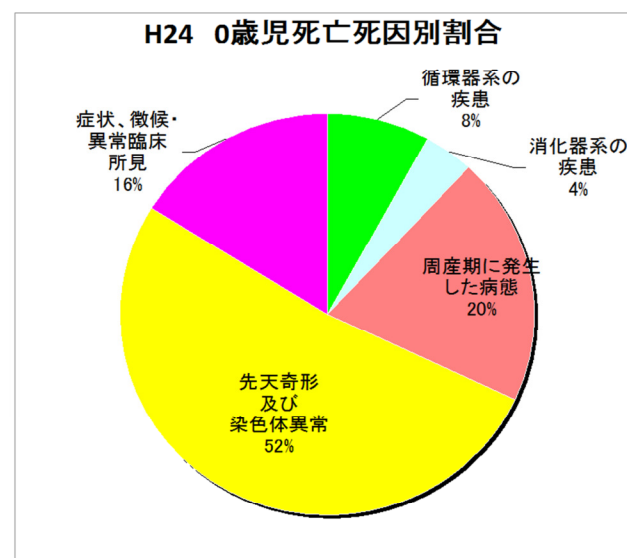
○全国はほぼ横ばいであるが、奈良県は平成20年低下傾向。  
 ○低出生体重児は妊婦の喫煙のほか、低栄養状態(やせ)や飲酒などが原因となって起こる場合があり、保健指導が重要。



出典:厚生労働省「人口動態統計」

## 29 0歳児死亡死因別割合(H24)

○0歳児死亡死因は、先天奇形及び染色体異常が最も多く全体の約半数を占めている。



出典:厚生労働省「人口動態統計」